

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, うち県出資額, 県出資比率, HPアドレス.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 3 columns: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証. Includes sub-table for 事業の意義の検証 with 3 view points.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Rows include 資産合計, 負債合計, うち借入金, 正味財産合計, 正味財産-基本財産等.

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, 当期経常外増減額, 当期一般正味財産増減額.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table with 2 columns: 財務・経営状況の検証, 財務基盤が安定していて、経営状況も均衡収支を継続しており、良好である。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円, %), チェック. Rows include 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, 長期貸付金残高, 債務の元利償還金に対する県(補助金・貸付金)依存率.

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円, %), チェック. Rows include 県の財政支援等合計, うち補助金, うち委託料, 総収入に占める県財政支援等の割合.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

Table with 2 columns: 3-3. 中期経営健全化計画の策定. 有, 無.

Table with 7 columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table with 2 columns: 県の関与の必要性の検証, 県青果物の価格安定事業等国の制度に基づく事業を行っており、県内果樹及び野菜・花き等の生産振興に欠かせない法人であることから、県の財政的支援も必要

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table with 1 column: 当該公社が行う国及び県の制度に基づく野菜価格安定対策事業等は、価格急落に対するセーフティネットの構築により生産者の経営の安定と青果物等の安定供給を図るものであり、公共性が高く、民間参加が困難である。また、県内農協や全農、市町村果樹産地協議会との調整も必要な事業であることから当該公社で事業を行うことが最も効率的である。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

(様式1)

# 公社等見直し計画

((公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会)

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
II 事業の意義						
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	新規事業の受託(H29より実施)					→
支出削減	経費の見直し(給与、ペーパーレス化など)					→
その他収支改善	-					
III-2 県の関与						
財政支援等	青果物価格安定対策事業費補助					→
	-					
人的支援等	-					
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過						
累積損失						
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等						
県の長期貸付金						
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定						
IV 費用対効果						
V その他						
情報公開	HPIによる情報公開(H27より実施中)					→
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content. Includes details on establishment date (昭和46年6月1日), total capital (263,200千円), and various business activities like price stabilization for vegetables.

(注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2. 類型の考え方
【県のアウトソーシング先】 : 県のアウトソーシング先として設立 (県の業務の受け皿) ; 「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】 : 自律的サービスの提供主体として設立 (サービスの主体) ; 財産 (基金) を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】 : 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立 (政策の担い手) ; 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】 : 他団体主導 (運営) ; 県が主導的に運営していない公社等
3. 事業実績は、活動指標 (各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目) を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点 (Viewpoint), 事業の意義 (Business Significance), and 説明 (Explanation). Rows include necessity of公社等, county involvement, and substitutability.

(注) 各視点 (①~③) に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期 (Planned end date) and 終了時期設定の考え方 (Thoughts on setting end date).

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

## Ⅲ 経営健全性等の検証

## Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

## (1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
流動資産	216	199	192	△7	96.5	
固定資産	682,392	685,736	674,347	△11,389	98.3	
うち基本財産	4,510	4,510	4,510	0	100.0	
うち特定資産	677,882	681,226	669,837	△11,389	98.3	
<b>資産合計</b>	<b>682,607</b>	<b>685,935</b>	<b>674,539</b>	<b>△11,396</b>	<b>98.3</b>	
流動負債	216	199	192	△7	96.5	
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	292,206	293,261	294,081	820	100.3	
うち借入金	0	0	0	0		
<b>負債合計</b>	<b>292,421</b>	<b>293,460</b>	<b>294,273</b>	<b>813</b>	<b>100.3</b>	
指定正味財産	372,249	373,525	360,201	△13,324	96.4	
うち基本財産充当額	4,510	4,510	4,510	0	100.0	
うち特定資産充当額	367,739	369,015	355,691	△13,324	96.4	
一般正味財産	17,937	18,950	20,065	1,115	105.9	
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	17,937	18,950	20,065	1,115	105.9	
<b>正味財産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	<b>390,186</b>	<b>392,475</b>	<b>380,266</b>	<b>△12,209</b>	<b>96.9</b>	
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>682,607</b>	<b>685,935</b>	<b>674,539</b>	<b>△11,396</b>	<b>98.3</b>	
<b>正味財産－基本財産等</b> [剰余金又は累積損失](注1,2)	<b>105,676</b>	<b>107,965</b>	<b>95,756</b>	<b>△12,209</b>	<b>88.7</b>	

(注) 1.「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

## (2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
経常収益	196,938	126,275	184,080	57,805	145.8	補助金交付実績の変動に伴う増
基本財産等運用益	1,989	1,585	1,458	△127	92.0	
受取会費	6,449	6,139	5,949	△190	96.9	
事業収益	50,025	32,345	32,512	167	100.5	
受託収益	7,917	7,517	7,462	△55	99.3	
受取補助金等	130,558	78,689	136,699	58,010	173.7	補助金交付実績の変動に伴う増
その他経常収益	0	0	0	0		
経常費用	195,500	125,262	182,965	57,703	146.1	補助金交付実績の変動に伴う増
事業費	171,229	101,660	161,682	60,022	159.0	補助金交付実績の変動に伴う増
管理費	24,271	23,602	21,283	△2,319	90.2	
経常費用のうち人件費(再掲)	12,808	13,324	13,205	△119	99.1	
経常費用のうち物件費(再掲)	11,462	10,228	8,078	△2,150	79.0	新型コロナウイルスによる会議等の中止による減
経常費用のうち減価償却費(再掲)	0	0	0	0		
<b>当期経常増減額</b> [経常損益]	<b>1,438</b>	<b>1,013</b>	<b>1,115</b>	<b>102</b>	<b>110.1</b>	補助金交付実績の変動に伴う増
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0		
<b>当期経常外増減額</b> [経常外損益]	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b> [当期純損益](注)	<b>1,438</b>	<b>1,013</b>	<b>1,115</b>	<b>102</b>	<b>110.1</b>	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△22,643</b>	<b>1,276</b>	<b>△13,324</b>	<b>△14,600</b>	<b>△1,044.2</b>	補助金交付実績の変動に伴うもの
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>△21,205</b>	<b>2,290</b>	<b>△12,209</b>	<b>△14,499</b>	<b>△533.1</b>	補助金交付実績の変動に伴うもの

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

## (3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	財務基盤が安定していて、経営状況も収支均衡を継続しており、良好である。
長期借入金 (注)	-
収入確保 (利用者負担の見直し、 債権回収等)	事業の受託等により、収入の確保に努める。
支出削減 (給与の見直し、組織 機構のスリム化等)	引き続き、事務の合理化・効率化による経費節減に取り組む。
その他収支改善や 経営効率化の取組	-
これまでの実績	事業の受託による収入の確保、給与の見直し、電算化によるペーパーレス化の推進等

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いか検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型:	国制度等
-------	------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	100,000	100,000	100,000	0	100.0	補助金	10,917	13,610	6,189	△7,421	45.5
損失補償(債務保証)残高(注)				0		委託料	0	0	0	0	
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
長期貸付残高				0		合計	10,917	13,610	6,189	△7,421	45.5
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	5.5%	10.8%	3.4%	△7.4P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R元年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	128,605	121,667	94.6%	6,189	4.8%	749	0.6%	0	0.0%	
委託料	0	0		0		0		0		

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	H30年度	R元年度	R2年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	13,610	6,189	22,778	
青果物価格安定対策事業費補助金	11,498	4,961	17,688	継続:前年度の補給金交付実績により造成額が変動するため
野菜指定産地生産出荷安定資金造成費「補助金」	2,112	1,228	5,090	継続:前年度の補給金交付実績により造成額が変動するため
【負担金、会費等】	0	0	0	
【委託料】	0	0	0	
合計額	13,610	6,189	22,778	

(注)欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	R元年	R2年	増減	項目	R元年	R2年	増減
常勤役員	1	1	0	非常勤役員	12	12	0
うち県職員			0	うち県職員	2	2	0
うち県退職者	1	1	0	うち県退職者	2	2	0
正職員	1	1	0	非正職員	1	1	0
うち県職員			0	うち県職員			0
うち県退職者			0	うち県退職者			0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	1	1	0

(注)1.役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。  
 2.非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(R元年度)
1 名	- 千円

(注)1.対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。  
 2.対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

県青果物の価格安定対策事業等国の制度に基づく事業を行っており、県内果樹及び野菜・花き等の生産振興に欠かせない法人であることから、県の財政的支援が必要。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	～	—

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当該公社が行う国及び県の制度に基づく野菜価格安定対策事業等は、価格急落に対するセーフティーネットの構築により生産者の経営の安定と青果物等の安定供給を図るものであり、公共性が高く、民間参加が困難である。また、県内農協や全農、市町村果樹産地協議会との調整も必要な事業であることから当該公社で事業を行うことが最も効率的である。

事業実績は野菜価格の状況により大きく変動することから金額的には一定ではないが、生産者からは価格急落のためのセーフティーネットとして必要とされ、事業への申し込みも相当数あるが、必要最小限の体制で実施していることから、費用対効果の面から見て妥当である。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点 (Effective use of perspective) and 内容 (Content). It lists three types of activities: 1. Activities exceeding regional boundaries, 2. Business implementation in areas where private enterprises are not expected, and 3. Efficient implementation of public and high-benefit businesses.

2. 費用対効果に係る見直し内容

国の制度に基づく事業等を実施するため、補助金収入の範囲内で必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。また、現行の体制で実施可能な範囲で事業を受託し、収入の確保を図っている。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	<a href="http://www.y-fruit.or.jp/aboutus/">http://www.y-fruit.or.jp/aboutus/</a>	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	—

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成29年12月	山形県園芸農業推進課	適正と認められた	—
県監査委員監査	平成30年11月	山形県監査委員事務局	適正と認められた	—
外部監査	—	—	—	—
第三者評価	平成28年10月	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	「経営の自立性向上に努め、継続」とされた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」の受託(H29～)による収入の増等により、1百万円の当期純利益を計上。</li> <li>・今後も、新規事業の受託や経費節減に取組み、経営の自立性向上に努めていく。</li> </ul>

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

--

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。